



スポーツを通じたまちづくりについて

創志会 永井 浩介

問 来年のラグビーワールドカップ公認キャンプ地に内定しており、今後、組織委員会との協定書締結に向けた最終調整に入りますが、陸上競技場の改修時期について伺います。また、補助金だけでなく市の予算も投入されることから、将来を見据えて国際交流都市になるような自治体をロシアから紹介してもらうなどの目標を持って調整していくべきと思いますが、市の見解を伺います。

答 **（市民協働部次長）**：9月議会です算上程し決定していた後に契約となりますが、改修時期は、ことしの11月から翌年4月頃までを予定しています。交流に関してロシア大使館を初め関係機関などにあいさつに伺う中で、何ができるのかといったことも調整しながら、これを契機にさまざまな交流を深めてまいりたいと考えます。

問 オリンピック等強化指定選手の支援は、現在、卓球の長崎美柚選手だけではなく、市内に眠っている有望な選手に対しても支援を拡充し、市民全員で応援をよりできるような制度に変えるべきと思いますが、市の見解を伺います。

答 **（市長）**：世界や全国で活躍できる対象者がまだおり、競技を支える人も対象者になるのではないかと考えています。対象者の拡大に向けて調査研究していきたいと考えます。

問 数千人、数万人単位が定期的に集まるような仕掛けをつくれれば、経済効果もはかり知れませんが、老朽化が進む野球場の改修も、人口が伸びて財政も安定している今の好機を逃さずに、まちづくりに寄与する改修を検討すべきであると思いますが、市の見解を伺います。

答 **（市長）**：高校野球の予選やプロ野球を誘致すること、これも一つだと思います。市内の小中学校をはじめ多くの野球チームがありますので、費用対効果を考えながら一年くらい議論をして十分に検討していきたいと考えます。



障がい児・者に対する支援について

創志会 久保田 英賢

問 出産から幼少期、学齢期、成人期、そして老齢期まで、障がい者に対する切れ目ない支援が必要です。特に就学前から学齢期に混在する、福祉の支援と教育の支援の部分が非常に重要だと考えます。支援がその人らしい人生やその人らしい自立につながるには、小さい時から将来の自立に向けた目標を立てて、その目標に到達するには、どんな支援が必要かを考える仕組みが欠かせないと思っています。学校ではスマイルシートを使い支援の計画を立て、福祉は福祉で支援の計画を立てます。その際、お互いに意見を聞き、双方の計画は連携がとられているのでしょうか。

答 **（保健福祉部次長）**：議員が指摘されたところが、まさに今、就学を伴っている障がい児に対する支援についての大きな課題であり、まだ完全な形で教育と福祉の連携がとれていないのが現状だと思っています。こどもセンターができた中で、連携していく必要があると思っています。

答 **（教育部次長）**：課題はまだありますが、例えば、昨年度から始めたえびなっ子スマイルシートは、わかば学園の職員などと連携して作成しており、入学後もスマイルシートでその子の様子を見とっていきながら、わかば学園の職員がまた訪問するといったことも始めています。そういう部分をさらに強化してまいりたいと思っています。

問 今年度こどもセンターができました。まさに教育と福祉の連携が考えられているのかと思いますが、障がい児に対する支援の連携に関しては、どんな動きがありますか。

答 **（保健福祉部次長）**：こども育成課、子育て相談課、障がい福祉課、わかば学園、保育・幼稚園課、教育支援課、えびりーぶで構成する「こども療育・教育連携部会」をつくりました。秋までにはある程度のが示せるよう検討を進めている状況です。

その他の質問

・学用品等経費負担のあり方について



学習支援について

いちごの会 西田 ひろみ

問 次代を担う子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、自分の意思で将来を決定できるように、子どもへの学習支援が必要です。本市では2015年度から全児童を対象に各小学校で、放課後の学習環境を提供し、学力定着を図ることを目的に、まなびっ子クラブ事業に取り組んでいます。開催日数は学校間格差（年間最多162日、最少18日）が大きい現状から、その対策と事業費の確保について市の見解を伺います。

答 **（教育部長）**：開催日数は、週1回程度は行われるような体制に進めていきたいと考えており、予算は教育委員会です年度当初から計上しています。

答 **（教育部次長）**：日数増については、校長会や教頭会で空き教室の確保や開催数の相談などをお願いしています。

問 一方、経済的な理由で、小中学校へ就学させるのに困難な家庭には就学援助費が支給されており、本市の対象者は児童生徒の約1割です。経済的格差は、高校中退率と高校卒業後の高等教育への進学率に大きな差が生じ、世代間の貧困連鎖をもたらします。2015年度からスタートしている国による生活困窮者自立支援制度の学習支援事業の補助金を活用し、市が経済的困窮世帯を対象に、無料学習教室を開催するべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 **（市長）**：子どもたちの人生、将来、未来があるので、どんな状況であっても学びの機会を得るための環境づくりは重要と考えています。

答 **（保健福祉部次長）**：貧困の連鎖の予防には学習支援が有効と言われています。先行実施の他市では、子どもの学習習慣が身につく、学力の向上が認められるという報告です。今後、関係部署とも連携しながら、十分研究をしていきたいと考えています。

その他の質問

・いみでの減量化策について